

News

FOR IMMEDIATE RELEASE

TRACEY SCOTT
Moody's Analytics Communications
+44.207.772.5207

[Moody's Analytics Media Relations](#)



moodysanalytics.com



twitter.com/moodysanalytics



linkedin.com/company/moodysanalytics

ムーディーズ・アナリティックス、KYC スクリーニングのためのコンプライアンス・プラットフォームを強化

2021年4月7日(ロンドン) – ムーディーズ・アナリティックスは、本日、否定的報道、制裁、および公的要人(PEP)に関するデータを収録した Grid データベースをビューロー・ヴァン・ダイクの [Compliance Catalyst](#) プラットフォームに統合したと発表しました。

[Grid](#) はムーディーズが2020年に買収した Regulatory DataCorp のフラグシップ・データベースです。上場および非上場企業 4 億社のデータを収録した [Orbis](#) 企業データベース、Compliance Catalyst に Grid を統合することで、適切なリスク関連情報を抽出することが出来る単一のプラットフォームが誕生し、顧客におけるスクリーニングおよびデューデリジェンス・プログラムを支援します。

Orbis の企業および出資関係データを Grid の否定的報道およびキュレーション済みのリスクデータ(現在約 13,000 のリスク・プロファイルと 30 億件の記事を収録)と組み合わせることで、より正確に名前を照合し、個人や企業のスクリーニング時に誤検出の数を減少させることができます。

ムーディーズ・アナリティックスのゼネラルマネージャーの Keith Berry は次のように述べています。「当社は、お客さまが自分の取引先がどんな相手か、さまざまな角度から把握し、潜在的なリスク・エクスポージャーを特定できるよう支援することに注力しています。今回のデータ・リソースの統合により、お客さまはより効率良く、より正確に、個人および企業の審査・監視を行えるようになります。これは、当社がお客さまによりスマートで総合的なスクリーニング・ツールを提供すべく、当社の KYC 機能の統合において実施した最近の取り組みです。」

KYC(顧客確認)およびアンチマネーロンダリング(AML)規制は、より厳格さを増しています。第 6 次マネーロンダリング防止指令および金融活動作業部会(FATF)の勧告を含む規制により、コンプライアンス・チームに新たな課題が提起されています。Grid のデータと分類法を組み合わせることで、Compliance Catalyst のユーザーは、関連性や自身のリスクプロファイルに基づき、そのコンテンツをリスクタイプ、リスクステージ、およびリスクエイジ別にフィルタリングできるようになりました。

ムーディーズ・アナリティックスの KYC およびコンプライアンス・ソリューションは、買収した[ビューロー・ヴァン・ダイク](#)、[レギュラトリ・データコープ](#)(現在、ビューロー・ヴァン・ダイクの下で運営)、および [アクワイア・メディア](#)を含むムーディーズ・アナリティックス・グループの専門知識、データ、およびテクノロジーを集結させています。

ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスは、金融情報と分析ツールの提供を通じて、ビジネスリーダーがより良い意思決定をより迅速に行えるよう支援します。当社は、リスクに対する深い専門性や広範な情報資源、テクノロジーの革新的な応用を用いて、お客さまが変化する市場において確信ある対応が行えるようサポートします。業界トップレベルの当社のソリューションは市場で高く評価されており、リサーチ、データ、ソフトウェア、および専門サービスを組み合わせ、優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供することができます。当社は、その卓越性の追求、オープンマインドセット、およびお客さまのニーズ充足に対するたゆまない取り組みを背景に、信頼できるパートナーとして世界中の数千の機関に選ばれています。ムーディーズ・アナリティックスに関する詳細については、[当社のウェブサイト](#)をご覧ください。また、[Twitter](#) と [LinkedIn](#) でフォローしてください。

ムーディーズ・アナリティックスは、ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)の子会社です。MCO は、2020 年に 54 億米ドルの売上高を計上し、世界各地に約 1 万 1400 名の従業員を擁し、40 カ国で事業を運営しています。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

###